

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 ウェスト電力				
代表者名	氏名	荒木 健二	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒163-1432 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル31階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<p>1. 電力小売事業 北海道・北陸・沖縄電力以外の全7エリアの高圧受電の法人様を対象として、電気の小売供給を平成27年度1月から実施しています。</p> <p>2. 電力買取事業 電力小売事業と同じエリア内の太陽光発電所から発電された電力の買取を行っています。</p> <p>3. 新電力と省エネサービスのW提案を実現 エネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果を保証します。</p> <p>4. 地域新電力設立支援事業 宇部市民電力(仮称)の設立支援事業を行っています。</p>				
電力供給量(総量)	11,044	千kWh	電力供給量(長野県)	0	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2016	年度	～	2016	年度	報告対象年度	年度
------	------	----	---	------	----	--------	----

### 3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://www.wepco.co.jp/">http://www.wepco.co.jp/</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	お問い合わせいただき、随時対応します。

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・発電事業にかかわる取組方針  
太陽光発電所関連事業を行っているウエストグループ全体で、再生可能エネルギーの利用を啓蒙しています。
- ・その他の温暖化対策にかかわる取組方針  
自社等の社有車のうち一部を電気自動車にしています。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- ・小売電気事業  
地球温暖化対策の推進体制については、業務推進部において需要家への周知等につき、企画立案を行います。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000471	t-CO2/kWh
2015年度	調整後排出係数	0.000554	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000453	t-CO2/kWh
2016年度	目標削減率	3.80	%
目標設定に関する説明	電力の調達量のうち、再生可能エネルギーを増やしていくことで、二酸化炭素の排出抑制を図ることができると考えています。		
第一年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

弊社から供給を受ける需要家が増加するのに従い、風力発電所からの電力供給を検討しています。このため、二酸化炭素排出係数が削減できると考えています。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	61 %
2015 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	28 %	その他 (JBU他)	11 %
最終年度における見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	68 %
2016 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	21 %	その他 (JBU他)	11 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考	卸電力取引所とその他からの調達電力につきましては、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど、様々な電源から供給された電気が含まれます。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	3,713	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	3,713	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2015 年度									
最終年度 における 見通し	64,118	千kWh	1,369	千kWh	太陽光		千kWh	64,118	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2016 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

需要家拡大に従いグループ会社保有の太陽光発電所および風力発電所からの電力の調達を行う予定です。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

- ・小売電気事業  
地球温暖化対策の推進体制については、業務推進部において需要家への周知等につき、企画立案を行います。
- ・その他の温暖化対策にかかわる推進体制  
グループ会社のエスコ事業を通じて、お客様の設備の省エネを進め、地球温暖化対策を推進しています。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	グループ会社のエスコ事業を通じて使用電力量の削減を図っています。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	供給地域に太陽光発電所をゆうすることで、エネルギーの地産地消を図ります。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・クールビズ期間(5月～10月)は以下の服装を許可しています。 男性・・・ノーネクタイ・半袖ワイシャツ可 女性・・・夏制服可
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

--